

有価証券報告書

(第 32 期) 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

第32期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
1 【提出会社の親会社等の情報】	140
2 【その他の参考情報】	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第32期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	74,542	83,097	91,878	66,837	97,716
経常利益 (百万円)	10,600	12,267	13,808	5,530	12,861
当期純利益 (百万円)	5,852	7,807	8,063	2,167	7,750
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	6,121
純資産額 (百万円)	45,144	53,660	59,349	53,956	58,007
総資産額 (百万円)	91,478	93,606	106,210	86,621	90,408
1株当たり純資産額 (円)	799.35	881.13	961.38	913.18	981.76
1株当たり 当期純利益金額 (円)	107.52	132.90	130.98	35.71	131.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.81	116.84	120.41	35.64	—
自己資本比率 (%)	49.3	57.3	55.9	62.3	64.2
自己資本利益率 (%)	13.8	15.8	14.3	3.8	13.8
株価収益率 (倍)	15.7	25.6	13.3	49.5	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,063	7,452	△ 551	14,320	22,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 6,715	△ 3,374	△ 2,715	△1,618	△2,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 15,206	△ 2,448	△ 342	△10,747	△12,919
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,020	32,763	28,611	29,815	35,011
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,320 〔792〕	1,506 〔809〕	1,813 〔809〕	1,930 〔722〕	2,089 〔666〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	55,584	62,455	63,217	53,393	75,900
経常利益 (百万円)	6,134	7,104	9,002	6,709	7,061
当期純利益 (百万円)	3,096	4,125	3,845	4,189	4,678
資本金 (百万円)	29,915	32,626	33,039	33,239	33,239
発行済株式総数 (千株)	62,269	66,719	67,394	67,723	67,723
純資産額 (百万円)	48,003	55,510	58,357	56,251	58,783
総資産額 (百万円)	86,639	87,230	90,874	84,168	87,469
1株当たり純資産額 (円)	850.29	911.51	945.31	952.02	994.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (20.00)	35.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.89	70.22	62.46	69.00	79.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.04	61.78	57.47	68.87	—
自己資本比率 (%)	55.4	63.6	64.2	66.8	67.2
自己資本利益率 (%)	6.7	8.0	6.8	7.3	8.1
株価収益率 (倍)	29.7	48.4	28.0	25.6	20.1
配当性向 (%)	52.7	42.7	56.0	50.7	50.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,196 〔788〕	1,324 〔807〕	1,455 〔762〕	1,620 〔689〕	1,636 〔626〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額35円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

3 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD. を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U. S. A., INC. を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に社名変更)を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFT LTD. (CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
18年6月	海外における携帯電話向けコンテンツの開発・配信を目的として、米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC. (CAPCOM U. S. A., INC. が株式を100%所有)を設立し、さらにCAPCOM INTERACTIVE, INC. が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (旧COSMIC INFINITY INC.)の全株式を取得し、100%子会社とする。
18年10月	ダウンゴグループと共同し、ポータルサイト運営会社の株式会社ダレットを設立。
19年3月	アジアの販売拠点として韓国に100%子会社CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. がCAPCOM STUDIO 8, INC. を吸収合併。
19年6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
20年5月	当社が株式会社ケーツの全株式を取得し、100%子会社とする。
20年7月	フランスにCAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
20年11月	当社が株式会社エンターライズの株式を90%取得。
22年8月	カナダにCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (CAPCOM U. S. A., INC. が株式を100%所有)を設立。
22年10月	CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. がBLUE CASTLE GAMES INC. の全株式を取得し、合併。
23年3月	当社が株式会社ダレットを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社13社および関連会社1社により構成）は、コンシューマ・オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業、アミューズメント施設事業、アミューズメント機器事業等を展開しております。当社および当社の関係会社の事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ・オンラインゲーム事業〕

当部門においては、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.（連結子会社）および株式会社ケーター（連結子会社）が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）、CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS（連結子会社）およびCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.（連結子会社）が販売しております。

〔モバイルコンテンツ事業〕

当部門においては、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。

当社、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.（連結子会社）およびCE EUROPE LTD.が開発を行い、当社、CAPCOM INTERACTIVE, INC.（連結子会社）、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.、およびCE EUROPE LTD.が各通信事業者等を通じ配信を行っております。

〔アミューズメント施設事業〕

当部門においては、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔アミューズメント機器事業〕

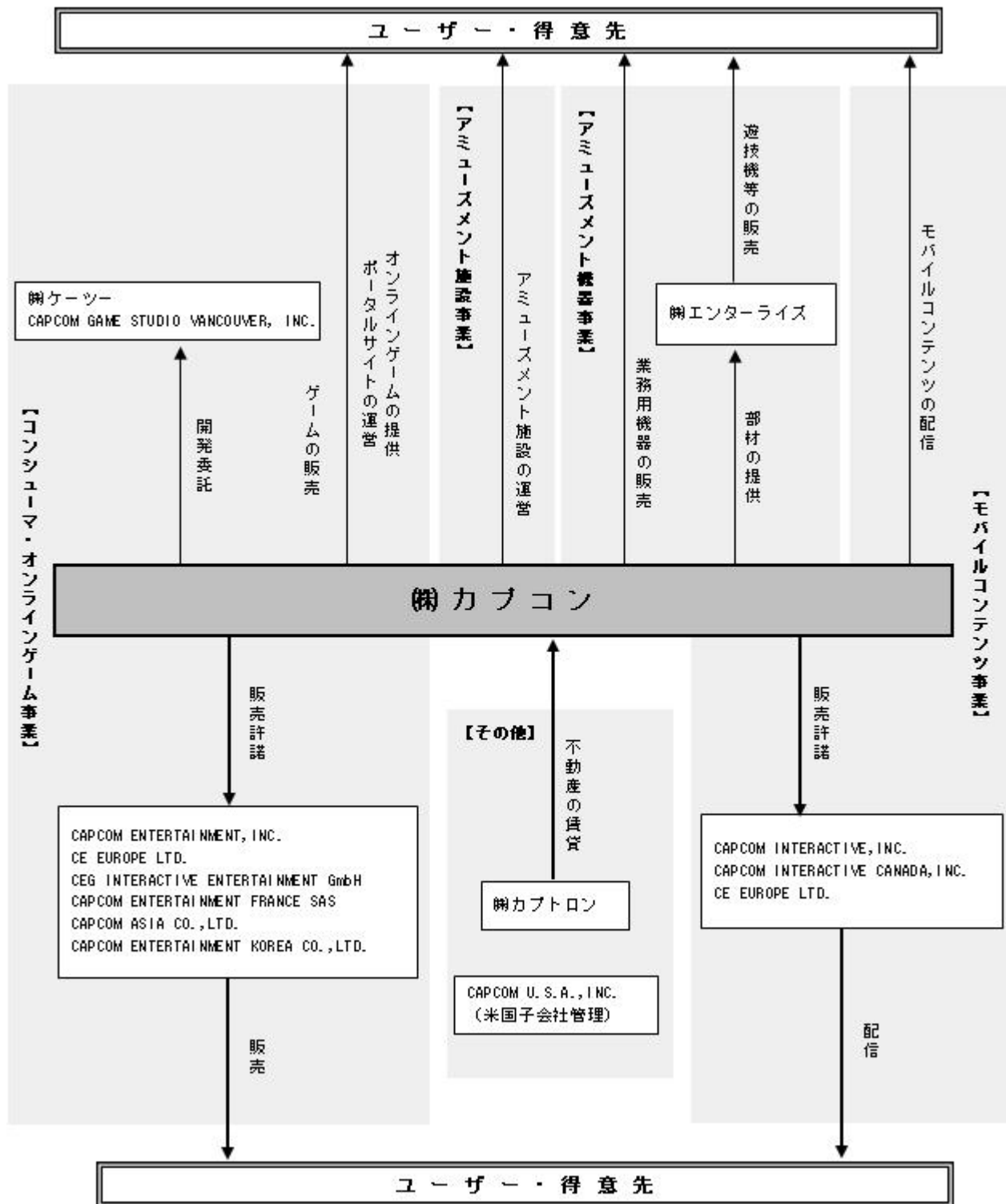
当部門においては、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等の製造・販売しております。

当社および株式会社エンターライズ（連結子会社）が、遊技機等の開発・製造・販売を行っております。

〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。なお、CAPCOM U. S. A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM INTERACTIVE, INC.、およびCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.の持株会社で、当該米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC.	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USドル 159,949	持株会社・米国子会 社の管理	100.0	役員の兼任5名 従業員の兼任2名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸 および管理	100.0	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任2名 従業員の兼任3名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任2名 従業員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USドル 2,000	家庭用ゲームソフト の開発・販売	100.0 (100.0)	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任5名 従業員の兼任4名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千英ポンド 1,000	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任5名 従業員の兼任2名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品 の販売 役員の兼任1名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS	フランス国サンジェ ルマン・アン・レー 市	千ユーロ 37	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	フランス周辺諸国における当社製 品の販売 役員の兼任1名
CAPCOM INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア 州ロサンゼルス市	千USドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの配信	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 従業員の兼任4名
CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ国オンタリオ 州トロント市	千カナダドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州 バンクーバー市	千カナダドル 2,961	家庭用ゲームソフト の開発	100.0 (100.0)	従業員の兼任3名
株式会社ケーター	大阪市北区	3	家庭用ゲームソフト の開発	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任5名
株式会社エンターライズ	東京都台東区	30	遊技機等の製造およ び販売	90.0	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任2名 従業員の兼任4名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	家庭用ゲームソフト の販売、オンライン ゲームの開発および 運営	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
(持分法適用関連会社) STREET FIGHTER FILM, LLC	米国カリフォルニア 州シャーマンオーク ス市	千USドル 10,000	映画の製作	50.0	—————

- (注) 1 CAPCOM U. S. A., INC. は特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	23,094	1,462	1,462	△72	7,013

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	1,447 (285)
モバイルコンテンツ事業	100 (25)
アミューズメント施設事業	136 (321)
アミューズメント機器事業	165 (3)
その他事業	45 (5)
全社(共通)	196 (27)
合計	2,089 (666)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,636 (626)	34.6	8.1	5,719

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	1,100 (271)
モバイルコンテンツ事業	64 (13)
アミューズメント施設事業	136 (321)
アミューズメント機器事業	149 (2)
その他事業	43 (2)
全社(共通)	144 (17)
合計	1,636 (626)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社（以下「当社グループ」という）には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

このたびの東日本大震災で亡くなられた方々ならびにご遺族の皆様には、謹んで哀悼の意を表します。

また、被災された方々には衷心よりお見舞い申しあげますとともに、被災地の1日も早い復旧を心からお祈り申しあげます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、一進一退ながら景気は回復の兆しがありましたものの、本年3月に発生した東日本大震災により東北および関東地方が甚大な被害を受け、世界を震撼させるとともに、放射性物質の漏洩や計画停電の実施による混乱なども重なって、未曾有の国難ともいべき事態に直面しました。

当業界におきましても、被災地域の店舗などが大震災の直撃を受けるとともに、各種イベントやプロモーション活動の自粛等を余儀なくされました。

一方、少子高齢化や娯楽の多様化に加え、スマートフォン（高機能携帯電話）や多機能情報端末等のゲーム専用機以外の交流サイトで楽しめるソーシャルゲームが急成長するなど、地殻変動の波が押し寄せてまいりました。

こうした状況のもと、当社もアミューズメント施設10店舗が建屋損傷や浸水、設置機器の破損などにより損害を被り休業に追い込まれましたが、その後3店舗は再開に漕ぎ着けました。

他方、中核部門のコンシューマ・オンラインゲーム事業においては、看板タイトル「モンスターハンターポータブル 3rd」（プレイステーション・ポータブル用）が、発売を鶴首したユーザーの圧倒的サポートにより、初日から好調なスタートを切るなど年末年始商戦を席卷し、販売拡大のけん引役を果たしたほか、「デッドライジング2」（プレイステーション3、Xbox 360用）等の海外に照準を合わせた4タイトルがいずれもミリオンセラーを達成したことにより、収益を押し上げました。

また、ソーシャルゲームの勢力拡大など環境の変化に対応するため、コア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の再構築を推し進めるとともに、オンラインゲームや海外向けのゲーム開発に注力し、市場動向に対応した経営展開を図ってまいりました。

加えて、収益源の多角化を図るため、株式会社ディー・エヌ・エー運営の「Mobage（モバゲー）」への配信を皮切りに、市場規模が大きい海外市場の開拓を目指して、アイフォーン／アイポッド・タッチ向けに全世界で5億人の利用者を有する米国のフェイスブックと連動したソーシャルゲームの供給を開始するなど、多面的なコンテンツ展開を推し進めてまいりました。

さらに、グローバル展開を加速させる一環として、欧米ユーザーの嗜好に適應した訴求ソフトを開発するため、現地法人を通じてカナダのゲーム会社ブルー・キャッスル・ゲームズ INC. を買収するなど、海外でのアドバンテージを確保するため、積極的に布石を打ってまいりました。

この結果、売上高は977億16百万円（前期比46.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益142億95百万円（前期比155.8%増）となり、経常利益は128億61百万円（前期比132.6%増）となりました。また、当期純利益は事業再編損14億53百万円や災害損失1億5百万円などの特別損失を計上したものの77億50百万円（前期比257.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、昨年12月1日の発売初日に全国で長蛇の列ができた目玉タイトル「モンスターハンターポータブル 3rd」（プレイステーション・ポータブル用）が出荷本数460万本を超える大ヒットを放ったことにより、業績向上のリード役を果たしました。

また、海外市場をターゲットにしたプレイステーション 3およびXbox 360向け大型タイトルの「デッドライジング2」が220万本、「マーヴル VS. カプコン3」が200万本、「スーパーストリートファイターIV」が160万本および「ロスト プラネット 2」が150万本をそれぞれ出荷するなど、各コンテンツの持ち味が奏功したことにより、いずれもミリオンセラーを達成した結果、合計5作品のミリオンタイトルを輩出し、不滅の金字塔を打ち立てました。

加えて、人気が定着したシリーズ最新作「戦国BASARA3」（プレイステーション 3、Wii用）も手堅く伸ばしたほか、「モンスターハンター」シリーズの派生ソフト「モンハン日記 ぼかぼかアイルー村」（プレイステーション・ポータブル用）も人気キャラクターの「アイルー」がユーザーを魅了するなど、スマッシュヒットを放ちました。

他方、オンライン専用ゲーム「モンスターハンター フロンティア オンライン」（パソコン用、Xbox 360用）も好調裡に推移いたしました。

この結果、売上高は702億69百万円（前期比60.8%増）、営業利益124億99百万円（前期比59.5%増）となりました。

② モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、携帯電話との親和性が高いソーシャルゲームが急成長する環境下、携帯電話用交流サイト「Mobage（モバゲー）」向けに配信した「モンハン日記 モバイルアイルー村」の会員数が100万人を突破するなど、多様な新規ユーザーを獲得いたしました。

また、 아이폰／アイポッド・タッチ向けに投入した「ゴースト トリック」が健闘するとともに、前期に投入した「ストリートファイターIV」も計画どおり推移いたしました。

一方、海外展開として米国のフェイスブックと連動して配信をスタートした「スマーフ・ヴィレッジ」が予想を大幅に上回るダウンロード数を獲得したほか、「ゾンビカフェ」も着実に会員数を増やすなど、ポジティブ・サプライズとなりました。

この結果、売上高は40億28百万円（前期比13.3%増）、営業利益13億66百万円（前期比83.2%増）となりました。

③ アミューズメント施設事業

当事業におきましては、「ゲームの日」（毎年11月23日）におけるファン感謝祭の実施など、業界を挙げて市場の活性化に努める状況下、多彩なイベント開催や店舗のリニューアル、サービスデーの実施など顧客志向に立った店舗展開に努めてまいりました。

また、女性、ファミリーや高齢者など客層の拡大を図るとともに、投資抑制やコストの削減等、市場環境に対応した効率的な店舗運営により収益力アップに取り組んでまいりました。

他方、本年3月に発生した東日本大震災により東北および関東地方の10店舗が建屋の損傷、浸水や設備の破損などにより甚大な被害を受け、営業休止を余儀なくされましたが、その後3店舗は再開することができました。

当期は不採算店1店舗を閉鎖いたしましたので、施設数は37店舗となりました。

この結果、売上高は116億21百万円（前期比3.0%減）となりましたが、営業利益は11億31百万円（前期比91.5%増）となりました。

④ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、業務用機器は市況環境が軟調に推移する中、ビデオゲーム機「スーパーストリートファイターⅣ アーケードエディション」が手堅い売行きを示しました。

また、遊技機向け関連機器は、パチスロ機「戦国BASARA2」が好調に推移したほか、前期発売の「新鬼武者」も息の長い売行きを示したことにより、収益向上に寄与いたしました。

一方、コスト削減など事業全般にわたる合理化を推し進めた結果、採算性は改善いたしました。

この結果、売上高は79億3百万円（前期比73.9%増）となり、営業利益は26億38百万円（前期は営業損失3億47百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は38億93百万円（前期比27.7%増）、営業利益10億98百万円（前期比8.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は51億96百万円増加し350億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、223億92百万円（前連結会計年度は143億20百万円）となりました。

主な増加は、税金等調整前当期純利益108億7百万円（同11億24百万円）、その他流動負債の増加31億86百万円（同12億96百万円の減少）、減価償却費33億15百万円（同33億68百万円）、ゲームソフト仕掛品の減少32億46百万円（同55億45百万円の増加）、仕入債務の増加22億64百万円（同59億52百万円の減少）および賞与引当金の増加11億80百万円（同7億55百万円の減少）であり、主な減少は、売上債権の増加55億31百万円（同208億97百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、20億46百万円（前連結会計年度は16億18百万円）となりました。

主な増加は、有形固定資産の取得による支出17億34百万円（同16億93百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億82百万円（前連結会計年度はなし）および無形固定資産の取得による支出4億29百万円（同2億89百万円）であり、主な減少は、投資有価証券の売却による収入2億90百万円（前連結会計年度はなし）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、129億19百万円（前連結会計年度は107億47百万円）となりました。

主な増加は、短期借入金の返済による支出125億円（同25億55百万円）および配当金の支払額20億64百万円（同18億29百万円）となり、主な減少は、長期借入れによる収入30億円（前連結会計年度はなし）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	25,375	333.5
モバイルコンテンツ事業	893	95.7
アミューズメント機器事業	5,326	202.1
合計	31,595	181.4

- (注) 1 上記の金額は、製造原価により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	70,269	160.8
モバイルコンテンツ事業	4,028	113.3
アミューズメント施設事業	11,621	97.0
アミューズメント機器事業	7,903	173.9
その他	3,893	127.7
合計	97,716	146.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社であるCAPCOM U. S. A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため携帯電話向けゲーム配信事業への注力や急成長のソーシャルゲームへの本格的な参入など、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営基盤の強化を目指してまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

イ．当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を押し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

ウ．当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧施策」といいます。）を導入し、平成22年6月18日開催の第31期定時株主総会において、旧施策に所要の修正（以下「本施策」といいます。）を行い、これを継続することを決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同利益に資するものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) コンシューマ・オンラインゲーム事業に関するリスク

① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィック技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の重要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① モバイルコンテンツ事業

近年、インターネット市場はスマートフォン（高性能携帯電話）等のモバイル端末の急成長などにより拡大しておりますが、新技術への対応が遅れたときは、ゲーム等のデジタルコンテンツの円滑な供給ができなくなる場合があります。また、娯楽の分散化や消費ニーズの多様化などにより、コンテンツを配信しているSNSサイトの利用者数が減少した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② アミューズメント施設事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ アミューズメント機器事業

業務用機器は、家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、遊技機向け関連機器は、少数の取引先のみで販売しており、アミューズメント機器事業に占める売上依存度も事業年度によっては、高くなる場合があります。また、当該取引先は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

- ① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があります、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、社内教育などにより万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には損害賠償義務の発生の可能性や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月19日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING, GP	米国	Xbox360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox360米国発売3ヵ年経過後まで、以降1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年6月6日より平成20年3月31日まで以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	ニンテンドー3DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成22年12月1日より1ヵ年以後自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社6社の計7社で行っております。

当社は、コンシューマ・オンライン用および業務用ゲームソフト等を開発する「CS開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、株式会社ケーツー、株式会社エンターライズ、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CE EUROPE LTD.、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.およびカナダのモバイルゲーム開発会社CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は1,339名で、従業員の約6割になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、260億86百万円（消費税等抜き）で、売上比26.7%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は29億24百万円で、売上比3.0%であります。

(2) 研究開発の成果

① コンシューマ・オンラインゲーム事業

当連結会計年度の当社グループのコンシューマ用ゲームソフト開発・市場投入実績は以下の通りです。

マルチプラットフォームタイトルにつきましては、アーケードでも人気の対戦格闘「スーパーストリートファイターIV」、海外の人気キャラクターが登場する対戦格闘「MARVEL VS. CAPCOM 3 Fate of Two Worlds」、アクションシューティング「ロストプラネット2」、戦国時代を背景としたスタイリッシュアクション「戦国BASARA3」、ゾンビパラダイスアクション「デッドライジング2」、モーターサイクルレーシング「Moto GP 10/11」を開発いたしました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、大ヒットを記録したハンティングアクション「モンスターハンターポータブル3rd」、人気ハンティングアクションのスピノフ作品「モンハン日記ぽかぽかアイルー村」、ロールプレイング「ラストランカー」を開発いたしました。

ニンテンドーDSタイトルにつきましては、タッチペンを使った謎解きが楽しめるミステリー作品「GHOST TRICK」、2Dアクション「ロックマンゼロコレクション」、アクションアドベンチャー「大神伝～小さき太陽～」、推理アドベンチャー「逆転検事2」を開発いたしました。

ニンテンドー3DSタイトルにつきましては、ローンチタイトルとなる対戦格闘「スーパーストリートファイターIV 3D EDITION」を開発いたしました。

日本国内オンラインゲーム市場向けにつきましては、運営中であるハンティングアクション「モンスターハンターフロンティア オンライン」のXbox360版を開発、追加コンテンツも継続開発を行い、投入いたしました。

海外オンラインゲーム市場につきましては、上記「モンスターハンターフロンティア オンライン」を運営中である韓国市場の嗜好にあわせるべく、追加コンテンツの継続開発を行い、投入致しましたほか、台湾市場においても同様に追加の開発を行い、新たに市場に投入いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は228億80百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は20億77百万円であります。

② モバイルコンテンツ事業

MC開発部門におきましては、ドメスティックな流通である「キャリアビジネス」端末向けにカブコン主要ゲームタイトルの携帯電話向けコンテンツの開発を継続しながらも、iPhoneやiPad、Androidなど国を超えた流通サービスの端末向けにも開発リソースを割り振りました。スマートフォン時代のグローバルへのアプリケーション配信時代にも対応できるよう研究を進めております。

また、iPhoneなどのフルタッチ端末（ハードウェアキーが無くタッチパネルのみの端末）で快適にゲームを遊べる操作法「ビジュアルパッド」を開発し、アクションやシューティング、格闘ゲームなど様々なゲームをフルタッチ端末向けに開発する障壁を大幅に減らしました。ユーザー層を広げるべく、SNSと連動したソーシャルゲームの領域においても研究を進め、第一弾ソーシャルゲーム「モンハン日記モバイルアイルー村」をDeNAのプラットフォームSNS「モバゲー」にてサービスを開始しました。今後この経験を生かしfacebookなどグローバルでの展開も視野に入れ研究を進めております。

当事業に係る研究開発投資額は15億19百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は2億68百万円です。

③ アミューズメント機器事業

業務用機器販売事業につきましては、新規にて4人用メダルゲーム機「New SUPER MARIO BROS. Wii コインワールド」を開発、販売いたしました。

また、2006年よりレンタルビジネスにて展開しておりました、カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」を東南アジア向けに仕様変更（英語表記）したものを開発・販売いたしました。

P&S開発部門におきましては、パチスロ遊技機「戦国BASARA2」を開発いたしました。話題性や映像・音楽による演出表現の重要度は高く、個性豊かな武将たちが展開するゲームの世界観をそのままに、パチスロならではの多彩な演出効果で表現し、新たな興奮を創出いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は16億86百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は5億78百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億86百万円増加し904億8百万円となりました。

主な増加は、現金及び預金51億45百万円および受取手形及び売掛金54億11百万円であり、主な減少は、ゲームソフト仕掛品38億90百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し324億円となりました。

主な増加は、未払法人税等27億80百万円、支払手形及び買掛金21億88百万円および賞与引当金11億60百万円であり、主な減少は、短期借入金95億円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40億50百万円増加し580億7百万円となりました。

主な増加は、当期純利益77億50百万円であり、主な減少は、剰余金の配当20億68百万円および為替調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動15億53百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ308億79百万円増加し977億16百万円となりました。

「モンスターハンターポータブル 3rd」（プレイステーション・ポータブル用）や「デッドライジング2」などの好調な売行きにより大幅に増加いたしました。

(営業利益)

タイトル数の増加により売上原価は増加しましたが、大型タイトルの好調な売行きに加え、コスト削減したことにより営業利益が改善いたしました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ87億7百万円増加し142億95百万円となりました。

(経常利益)

為替の影響が大きかったため為替差損が増加したことにより営業外費用が増加いたしました。また、金利の減少などにより利息が減少したため営業外収益が減少いたしました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ73億31百万円増加し128億61百万円となりました。

(当期純利益)

事業再編により損失の発生や有価証券の評価により特別損失が増加し、会計基準の変更による資産除去債務の過年度分計上も増加の要因となりました。また、当社の利益が増加したことによる法人税等の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ55億83百万円増加し77億50百万円となりました。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、復興に向けて官民一体となって本格的に動き出すものと思われませんが、大震災による甚大な被害に加え、深刻化する放射性物質の拡散や電力の使用制限による経済損失は計り知れず、戦後最大の試練を迎え、先行き予断を許さない局面が続くものと予想されます。

当業界におきましては、娯楽、レジャー等の不要不急な支出抑制の消費者心理や外出控えなど、過度な自粛ムードの広がりによる消費マインドの減退も懸念され、国内市場の回復には時間を要するものと思われま

す。一方、スマートフォンなどのゲーム専用機以外のプラットフォームが増勢する状況下、ソーシャルゲームの台頭により新勢力が拡大するなど、競争環境が変わりつつあります。

業界を取り巻く環境が急速に変化する情勢のもと、成長戦略を実現するためには市場規模が大きい海外での売上拡大が不可欠であり、これまで以上にグローバル展開に傾注してまいります。当期は海外においてミリオンセラーを4タイトル生み出すなど、当社は近年欧米市場において数多くのヒット作を続出した結果、商品ラインアップは着実に厚みを増しており、海外で人気がある豊富なコンテンツ資産を活用して積極的に攻勢をかけてまいります。

このため、現地法人の人材育成や優秀な人員の確保を図るなど、営業戦力の拡充に取り組んでまいります。

また、グループ戦略としてスマートフォンなど新勢力台頭への対応や新規需要創出に向けて、ゲームの開発、販売およびマーケティング活動で培った経験、ノウハウを活かしたソーシャルゲームへの本格参入等により、事業領域の拡大を推し進めてまいります。

他方、大震災の被害を受けたアミューズメント施設につきましては、市場環境の変化を勘案しつつ、積極果敢にスクラップ・アンド・ビルドによる事業の再構築を推し進め、早期に立て直しを図ってまいります。

当社としては、このたびの大震災を契機にリスクの未然防止と地震等の自然災害や事故などの緊急事態が発生した場合において、迅速かつ適切な対応を図ることにより被害、損失や信用失墜を最小限に食い止めることができるよう、より一層危機管理体制を強化し、不測の事態が生じたときに経営機能が適正に確保できるよう努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で17億25百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ・オンラインゲーム事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に5億45百万円の設備投資を実施いたしました。

アミューズメント施設事業においては、アミューズメント施設機器への投資を中心に9億23百万円の設備投資を実施いたしました。

アミューズメント機器事業においては、開発機材や検査機器投資を中心に1億21百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、物件補修設備投資と事務用機器投資等を中心に1億12百万円の設備投資を実施いたしました。

全社事業においては、事務の合理化投資等を中心に21百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社ビル (大阪市中央区)	全社	その他設備	855	3	515 (704)	3	154	1,532	124
東京支店 (東京都新宿区) (注) 2	コンシューマ・ オンラインゲー ム、アミューズ メント機器	販売設備	106	1	—	9	185	303	389
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ・ オンラインゲー ム	開発施設設 備	2,082	—	972 (1,831)	218	196	3,469	780
上野事業所 (三重県伊賀市)	アミューズメン ト機器	アミューズ メント機器 製造設備	800	22	1,382 (82,661)	0	23	2,228	57
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市東区) 他関東地区等計37カ所	アミューズメン ト施設	店舗施設設 備	—	—	213 (1,925)	686	1,904	2,805	115
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等計4カ所	全社	その他設備	444	—	741 (2,692)	—	0	1,185	1

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
CAPCOM U. S. A., INC.	本社オフィス等 (米国 カリフォル ニア州)	全社	その他 設備	16	—	—	—	59	76	33
CAPCOM ENTERTAINMENT , INC.	本社オフィス等 (米国 カリフォル ニア州)	コンシュー マ・ オンライ ンゲーム	その他 設備	—	—	—	—	132	132	76

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「レンタル機器」および「アミューズメント施設機器」の合計で、「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は441百万円であります。
- 3 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、27億59百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ・ オンラインゲーム事業	860	開発用機材等	自己資金
モバイルコンテンツ事業	15	開発用機材等	自己資金
アミューズメント施設 事業	1,212	アミューズメント施設機器 等	自己資金
アミューズメント機器 事業	359	開発用機材等	自己資金
その他事業	249	内装設備等	自己資金
小計	2,695	——	——
全社	64	管理部門および全社的な事 務の合理化投資等	自己資金
合計	2,759	——	——

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	3,833,188	62,269,007	2,334	29,915	2,330	9,796
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	4,450,451	66,719,458	2,711	32,626	2,706	12,503
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	675,110	67,394,568	412	33,039	411	12,914
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 3	328,676	67,723,244	200	33,239	199	13,114

(注) 1 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債の株式転換による増加であります。

3 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

なお、平成21年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が全額転換しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	54	41	133	208	14	18,542	18,992	—
所有株式数 (単元)	0	208,394	4,768	55,705	150,052	75	255,739	674,733	249,944
所有株式数 の割合(%)	0	30.89	0.71	8.26	22.24	0.01	37.90	100.00	—

(注) 1 自己株式8,637,817株は「個人その他」に86,378単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,689	9.88
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	5,276	7.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,149	7.60
辻 本 美 佐 子	大阪府羽曳野市	2,391	3.53
辻 本 憲 三	大阪府羽曳野市	2,007	2.96
辻 本 美 之	大阪府羽曳野市	1,669	2.47
辻 本 春 弘	東京都港区	1,547	2.28
辻 本 良 三	大阪市天王寺区	1,545	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,243	1.84
818517ノムラルクスマルチカレ ンシジエイピストクリド (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2-3	1,058	1.56
計	—	28,577	42.20

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,300千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,091千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,243千株

2 当社は、自己株式8,637千株(発行済株式総数の12.75%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年6月6日付で同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成23年5月31日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,988	7.37
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショ ナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市 ポラリス・パークウェイ1111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	175	0.26
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・リミテ ッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ ウォール 125	95	0.14

4 前事業年度末現在主要株主であった有限会社クロスロードは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,637,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,835,500	588,355	同上
単元未満株式	普通株式 249,944	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	588,355	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	8,637,800	—	8,637,800	12.75
計	—	8,637,800	—	8,637,800	12.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号ならびに会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年6月8日)での決議状況 (取得期間平成23年6月9日～平成23年7月20日)	1,500,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、上記決議により取得した株式数および価額の総額は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,435	2,053
当期間における取得自己株式	150	234

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	30	45	—	—
保有自己株式数	8,637,817	—	8,637,817	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、ゲームソフト開発、アミューズメント施設や成長事業への投資等に充当し、企業価値を高めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては5円増配の1株につき25円とし、中間配当(1株につき15円)を含めた年間配当は、1株につき40円であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	886	15
平成23年6月17日 定時株主総会決議	1,477	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,445	3,490	3,640	2,010	1,907
最低(円)	1,102	1,660	1,475	1,297	1,145

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,336	1,284	1,372	1,447	1,591	1,721
最低(円)	1,217	1,145	1,234	1,311	1,375	1,201

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高 経営責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和60年7月 平成13年4月 平成19年7月	当社代表取締役社長 当社最高経営責任者(CEO)(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	2,007
代表取締役 社長 執行役員	最高 執行責任者 (COO)	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、社長執行役員 兼 最高執行責任者(COO)(現任)	(注)4	1,547
取締役 副社長 執行役員	最高 財務責任者 (CFO) コーポレート 経営管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年4月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 ユニ・チャーム株式会社常務取締役 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 中之島支店長 大末建設株式会社常務取締役 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員、最高財務責任者(CFO)、経営戦略・管理・秘書 兼 関係会社管理管掌 当社取締役コーポレート経営管掌(現任) 当社取締役最高財務責任者(CFO)(現任) 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	5
取締役 専務 執行役員	海外事業 管掌	阿 部 和 彦	昭和38年10月4日生	昭和62年4月 平成6年7月 平成12年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年4月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行ニューヨーク支店長代理 株式会社光通信執行役員 インテュイット株式会社(現 弥生株式会社)執行役員 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役最高財務責任者(CFO) 当社取締役グループ管理管掌 当社取締役海外事業管掌(現任) 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)4	4
取締役 専務 執行役員	人事・IT 兼 開発管理管掌	山 下 佳 文	昭和34年3月17日生	平成4年2月 平成9年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社業務部長 当社執行役員予算管理室長 当社常務執行役員制作統括 当社専務執行役員(現任) 人事統括、IT統括 兼 開発管理統括 当社取締役人事・IT 兼 開発管理管掌(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	コンシューマ ゲーム 事業管掌	一井克彦	昭和39年1月23日生	平成14年2月 株式会社コナミコンピュータエン タテインメント東京 取締役 平成16年8月 当社入社 平成16年10月 当社CS事業担当部長 平成17年4月 当社執行役員CS事業戦略統括 平成18年4月 当社常務執行役員CS事業統括 平成23年4月 当社専務執行役員(現任) コンシューマエンターテインメン ト事業統括本部長、CS事業統括 兼 CS開発統括 平成23年6月 当社取締役コンシューマゲーム事 業管掌(現任)	(注)4	—
取締役	アミューズメ ント事業 兼 P&S事業管掌	初野純孝	昭和22年9月26日生	平成元年12月 当社入社 平成5年4月 当社アミューズメント施設事業部 長 平成11年6月 当社執行役員OP事業部長 平成16年7月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 平成19年7月 当社取締役OP事業・AM事業 兼 P &S事業管掌 平成22年1月 当社取締役AM事業・P&S事業・購 買部・上野事業所 兼 筐体品質管 理部管掌 平成22年4月 当社取締役アミューズメント事 業・P&S事業 兼 生産統制部管掌 平成23年6月 当社取締役アミューズメント事業 兼 P&S事業管掌(現任)	(注)4	3
取締役	アジア地域 管掌	飛澤宏	昭和21年6月10日生	平成9年8月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年6月 当社執行役員CS国内販売事業部長 平成13年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成19年7月 当社取締役海外事業管掌 平成22年7月 当社取締役特命事項管掌 平成23年4月 当社取締役アジア地域管掌(現 任)	(注)4	9
取締役		保田博	昭和7年5月14日生	昭和32年4月 大蔵省入省 昭和48年11月 大蔵大臣秘書官 昭和52年1月 内閣総理大臣秘書官 昭和63年6月 大蔵省大臣官房長 平成2年6月 大蔵省主計局長 平成3年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁 平成13年9月 関西電力株式会社顧問 平成14年1月 読売国際経済懇話会理事長(現任) 平成14年7月 日本投資者保護基金理事長 平成16年6月 株式会社資生堂社外監査役 平成16年8月 財団法人資本市場振興財団(現 公益財団法人資本市場振興財団) 理事長(現任) 平成19年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワ イル・ゴツェル・アンド・マン ジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニュ ーヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設 立、同パートナー弁護士(現任) 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際 取引法」担当 平成11年6月 日本ビクター株式会社社外監査役 平成12年6月 ビリングシステム株式会社社外監査役 (現任) 平成15年6月 山之内製薬株式会社社外監査役 平成16年6月 同社社外取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社社外取締 役 一橋大学法科大学院非常勤講師 「ワールド・ビジネス・ロー」担 当(現任) 平成19年6月 当社社外取締役(現任) 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社社外取締役 平成21年6月 東レ株式会社社外監査役(現任)	(注)4	2
取締役		守永 孝之	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 平成4年4月 同行人事部長 平成6年4月 同行大阪支店長 平成8年4月 同行理事 平成10年9月 矢崎総業株式会社常務取締役 平成12年9月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副会長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成21年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		平尾 一氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年4月 同社主事 昭和63年6月 当社入社 平成9年4月 当社海外業務部長 平成11年7月 当社執行役員海外事業部長 平成14年10月 当社総務部長 平成16年4月 当社IR室長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	3
監査役		家近 正直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 弁護士(現任) 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 甲南大学法科大学院教授 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		滝藤 浩二	昭和17年7月11日生	昭和42年4月 警察庁入庁 昭和45年8月 山口県警察本部警備部外事課長 昭和53年7月 警視庁公安部公安第一課長 昭和61年4月 警察庁警備局公安第二課 警護室長 昭和61年8月 警察大学校警備教養部長 平成2年9月 岡山県警察本部長 平成4年9月 警察庁長官官房審議官 平成6年4月 兵庫県警察本部長 平成8年8月 警視庁副總監 平成16年7月 財団法人競馬保安協会理事長 平成20年5月 三菱自動車工業株式会社顧問(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	0
監査役		山口 省二	昭和14年11月25日生	平成2年6月 名古屋国税不服審判所長 平成4年8月 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 平成13年6月 当社社外監査役(常勤) 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	1
計						3,590

- (注) 1 取締役 保田 博、松尾 眞および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 滝藤浩二および山口省二の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役 保田 博および守永孝之の両氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 代表取締役 辻本春弘は、代表取締役 辻本憲三の長男であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三木 茂	昭和21年1月15日生	昭和49年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和60年3月 三木・吉田法律特許事務所(現スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所)シニアカウンセラー(現任) 昭和62年4月 財団法人ソフトウェア情報センターによるソフトウェアの法的保護委員会 委員長 平成元年4月 中央大学法学部兼任講師 平成14年6月 財団法人ソフトウェア情報センター理事 平成16年3月 経済産業省IT関連委託事業の執行のあり方調査検討委員 平成20年6月 当社補欠監査役(現任) 平成23年4月 財団法人ソフトウェア情報センター評議員(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制の構築に努め、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上に注力しております。また、経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員との役割を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。加えて、社外取締役（3名）および社外監査役（2名）により取締役会の監督機能を一層高め、信頼性の向上や公正性の確保に努めております。

② 内部監査および監査役監査

(a) 経営管理体制

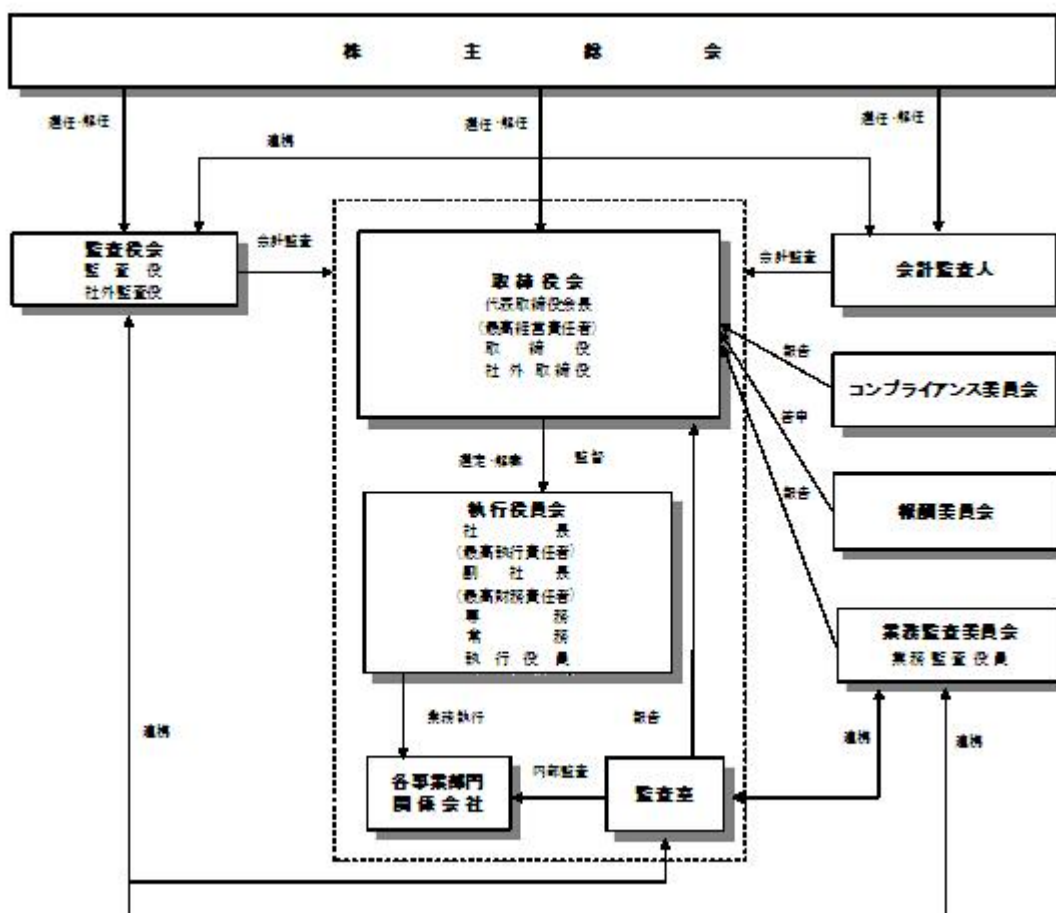
当社は監査役制度を採用しており、取締役は11名（うち、社外取締役3名）、監査役は4名（うち、社外監査役2名）であります。

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により取締役会の活性化や経営監視機能の強化を図っております。

監査役会は、監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要事項について協議を行うとともに、監査指摘事項の提出や随時会計監査人との意見交換を行っております。

取締役の報酬については公平性、妥当性を図るため、社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置しております。

(b) 業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み



(c) 内部統制システムの整備状況

ア. 取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制の整備

社外取締役（3名）のアドバイスや勧告などにより、取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るとともに、コンプライアンス委員会の定期的なチェック等を通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

イ. また、業務の適正を確保するための体制として以下の項目の整備を進めております。

(ア) 情報の保存および管理体制の整備

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって保存および管理を行っております。

(イ) リスク管理体制の整備

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制の整備を進めております。

(ウ) 効率的な業務執行

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を図り、経営効率を高めております。

(エ) 法令遵守体制の整備

法令遵守するための行動規範となる「株式会社カプコンの行動規準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

(オ) グループ会社全体の管理体制

毎月1回開催の子会社取締役会や「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間との緊密な意思疎通や連携により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

(カ) 業務監査体制の整備

監査役は監査方針に基づき取締役の職務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査役の職務が円滑かつ適正に遂行できるように事実上1名の専従スタッフが補助業務の任に当たっているほか、当該使用人の異動については、監査役の同意を得ております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、弁護士の社外取締役を構成メンバーに加えたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の状況を調査するとともに、取締役会に報告するほか、関係者に対して注意喚起、勧告や助言を行うなど、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

(e) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、主にリスクマネジメントの見地に立って業務監査委員会を設置しております。

業務監査委員会は監査役および監査室の監査とは別の視点から、各事業部門およびグループ会社の業務執行状況を定常的なモニタリングや業務監査役員独自の調査などにより情報収集、分析を行い取締役会に報告しております。取締役会は業務監査委員会から提供された報告に基づき、適法性、妥当性、効率性の観点から当社グループに内在する事業リスクや非効率な事業を的確に把握し、危機の未然防止や業務改革に努めております。また、不測の事態が発生した場合において、適切な経営判断の一助に資するため、その因果関係を迅速に調査、分析し取締役会へ報告することにより、会社の損失の最小化を図っております。

一方、内部監査機関として監査室を設置しており、全部門を対象に内部監査を行うほか、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

なお、監査機能の有効性、効率性を高めるため、業務監査委員会、監査室および監査役は相互に連携するとともに、随時、意見、情報交換を行っております。

(f) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係を有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

③ 社外取締役及び社外監査役

ア. 当社の社外取締役は次の3名であります。

- ・社外取締役 保田 博は人格、識見、要職の歴任などを総合的に勘案して選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員であります。
- ・社外取締役 松尾 眞は、法律の専門家としての知識や識見などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外取締役 守永孝之は、他社での経営手腕、実務経験、経済界における人脈などを総合的に勘案して選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員であります。
- ・社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コンプライアンス委員会および報酬委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。
- ・各社外取締役と当社間に利害関係はありません。

イ. 当社の社外監査役は次の2名であります。

- ・社外監査役 滝藤浩二は、社外における要職の歴任、識見、経験などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外監査役 山口省二は税理士資格を有しており、人格、識見、実務経験などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、客観的で公正な意見陳述などにより取締役の業務執行の適法性、妥当性を厳正に監視しております。
- ・各社外監査役と当社間に利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	371	270	—	101	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	—	—	2
社外役員	56	56	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
辻本 憲三	102	取締役	提出会社	72	—	30	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(ア) 取締役の報酬等について

取締役の報酬は、公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする報酬委員会に諮問し、報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役会が決定しております。

- ・月額報酬は定額とします。
- ・賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。
- ・上記の報酬のほか、担当業務の成果に応じて一定の範囲内で相応の報酬を支給する場合があります。

(イ) 監査役の報酬等について

監査役の報酬は、独立性の確保から業績との連動は行わず定額報酬とし、常勤および非常勤を勘案のうえ、各監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 297百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	228	円滑な取引を維持するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	75	円滑な取引を維持するため。
イオンモール(株)	28,148.04	55	円滑な取引を維持するため。

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	179	円滑な取引を維持するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	56	円滑な取引を維持するため。
イオンモール(株)	34,395.19	61	円滑な取引を維持するため。

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております3銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10	8	10	—	(注)
非上場株式以外の株式	47	46	—	—	△1

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のためあらた監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：高濱 滋
指定社員 業務執行社員：萩森 正彦
- ・公認監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他13名
(注) その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 剰余金の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	9	57	—
連結子会社	5	—	5	—
計	63	9	63	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務諸表作成業務の効率化に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成23年3月28日に株式会社ダレットと合併したため、株式会社ダレットの第4期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,865	35,011
受取手形及び売掛金	6,288	11,700
商品及び製品	849	849
仕掛品	183	340
原材料及び貯蔵品	1,698	1,075
ゲームソフト仕掛品	14,333	10,443
繰延税金資産	3,204	5,210
その他	4,927	2,582
貸倒引当金	△48	△37
流動資産合計	61,303	67,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,259	※2 5,455
機械装置及び運搬具（純額）	43	28
工具、器具及び備品（純額）	823	894
レンタル機器（純額）	13	0
アミューズメント施設機器（純額）	2,251	1,815
土地	※2 4,386	※2 4,408
リース資産（純額）	965	924
建設仮勘定	305	5
有形固定資産合計	※1 14,049	※1 13,532
無形固定資産		
のれん	179	412
その他	3,048	2,658
無形固定資産合計	3,227	3,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 957	※3 390
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	1,339	1,150
破産更生債権等	909	922
差入保証金	5,266	4,741
その他	586	392
貸倒引当金	△1,019	△968
投資その他の資産合計	8,040	6,628
固定資産合計	25,318	23,232
資産合計	86,621	90,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,477	5,665
短期借入金	※2 13,211	※2 3,711
リース債務	578	507
未払法人税等	663	3,443
繰延税金負債	58	30
賞与引当金	1,318	2,478
返品調整引当金	90	130
その他	5,814	8,982
流動負債合計	25,211	24,950
固定負債		
長期借入金	※2 4,355	※2 3,644
リース債務	459	461
繰延税金負債	4	232
退職給付引当金	1,388	1,383
資産除去債務	—	340
その他	1,244	1,387
固定負債合計	7,453	7,450
負債合計	32,665	32,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	17,262	22,945
自己株式	△13,141	△13,143
株主資本合計	58,689	64,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△56
為替換算調整勘定	△4,752	△6,305
その他の包括利益累計額合計	△4,732	△6,362
純資産合計	53,956	58,007
負債純資産合計	86,621	90,408

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	66,837	97,716
売上原価	42,339	60,371
売上総利益	24,497	37,344
返品調整引当金戻入額	222	—
返品調整引当金繰入額	—	40
差引売上総利益	24,720	37,304
販売費及び一般管理費	※1, ※3 19,133	※1, ※3 23,009
営業利益	5,587	14,295
営業外収益		
受取利息	411	122
受取配当金	26	19
その他	193	89
営業外収益合計	631	231
営業外費用		
支払利息	165	143
為替差損	171	1,102
貸倒引当金繰入額	2	—
支払手数料	119	60
店舗閉鎖損失	121	—
寄付金	—	141
その他	106	217
営業外費用合計	687	1,664
経常利益	5,530	12,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	38
賞与引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	—	45
退職給付制度改定益	—	139
その他	—	4
特別利益合計	233	226
特別損失		
固定資産除売却損	※2 76	※2 95
投資有価証券評価損	5	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
減損損失	※4 223	※4 149
訴訟関連損失	152	—
事業再編損	※5 4,182	※5 1,453
災害による損失	—	105
その他	—	13
特別損失合計	4,639	2,281
税金等調整前当期純利益	1,124	10,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,299	4,654
過年度法人税等	△1,761	—
法人税等調整額	△582	△1,598
法人税等合計	△1,043	3,056
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,750
当期純利益	2,167	7,750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△76
為替換算調整勘定	—	△1,553
その他の包括利益合計	—	※2 △1,629
包括利益	—	※1 6,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,121
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,039	33,239
当期変動額		
新株の発行	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
前期末残高	21,129	21,328
当期変動額		
新株の発行	199	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	199	△0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
前期末残高	17,000	17,262
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
当期変動額合計	336	5,682
当期末残高	17,262	22,945
自己株式		
前期末残高	△8,015	△13,141
当期変動額		
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,125	△2
当期末残高	△13,141	△13,143
株主資本合計		
前期末残高	63,152	58,689
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,389	5,680
当期末残高	58,689	64,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△76
当期変動額合計	32	△76
当期末残高	19	△56
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,790	△4,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△962	△1,553
当期変動額合計	△962	△1,553
当期末残高	△4,752	△6,305
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,803	△4,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,629
当期変動額合計	△929	△1,629
当期末残高	△4,732	△6,362
純資産合計		
前期末残高	59,349	53,956
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,629
当期変動額合計	△5,318	4,050
当期末残高	53,956	58,007

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124	10,807
減価償却費	3,368	3,315
減損損失	223	149
のれん償却額	229	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△755	1,180
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△222	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△406	—
受取利息及び受取配当金	△438	△142
支払利息	165	143
為替差損益 (△は益)	162	1,039
固定資産除売却損益 (△は益)	76	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
訴訟関連損失	152	—
事業再編損失	4,182	1,453
災害損失	—	105
売上債権の増減額 (△は増加)	20,897	△5,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,095	409
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,545	3,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,952	2,264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△230	57
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,296	3,186
役員賞与支払額	△84	—
その他	225	913
小計	16,839	23,331
利息及び配当金の受取額	335	141
利息の支払額	△167	△144
訴訟関連損失の支払額	—	△161
法人税等の支払額	△2,687	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,320	22,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,693	△1,734
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△289	△429
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	—	290
貸付金の回収による収入	44	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△482
その他の支出	△225	△166
その他の収入	557	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,555	△12,500
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△711	△711
リース債務の返済による支出	△525	△640
自己株式の取得による支出	△5,125	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,829	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,747	△12,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△751	△2,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203	5,196
現金及び現金同等物の期首残高	28,611	29,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,815	※1 35,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>①カプコンチャボ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>②BLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. は、当連結会計年度において清算が終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>①CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、BLUE CASTLE GAMES INC. の全株式を取得し、合併しております。</p> <p>②株式会社ダレットは、当連結会計年度において当社を存続会社として吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物及び構築物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								
建物及び構築物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度にて負担すべき額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社の一部は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しており、139百万円を「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3～4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 _____</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純利益は237百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,688百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)
※2	担保資産	※2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 3,902百万円		土地 3,902百万円
	建物 4,411百万円		建物 4,285百万円
	計 8,313百万円		計 8,187百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円
	長期借入金 1,330百万円		長期借入金 630百万円
	計 2,030百万円		計 1,330百万円
※3	関連会社の株式等 投資有価証券 0百万円	※3	関連会社の株式等 投資有価証券 0百万円
4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
	契約の総額 26,500百万円		契約の総額 26,500百万円
	借入実行残高 12,500百万円		借入実行残高 一百万円
	差引未実行残高 14,000百万円		差引未実行残高 26,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,680百万円 販売促進費 1,619百万円 給料・賞与等 4,473百万円 減価償却費 844百万円 賞与引当金繰入額 469百万円 退職給付引当金繰入額 94百万円 支払手数料 1,212百万円 研究開発費 2,125百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 5,622百万円 販売促進費 1,576百万円 給料・賞与等 4,431百万円 減価償却費 867百万円 賞与引当金繰入額 1,275百万円 退職給付引当金繰入額 85百万円 支払手数料 1,382百万円 研究開発費 2,924百万円
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 16百万円 アミューズメント施設機器 7百万円 ソフトウェア 48百万円 その他 4百万円 計 76百万円	※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 13百万円 アミューズメント施設機器 71百万円 その他 9百万円 計 95百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,125百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,924百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>佐賀県佐賀市等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県御所市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。遊休資産については、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。また、その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。遊休資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した正味売却可能価額により、回収可能価額を評価しております。のれんは、回収可能価額を零として算定しております。</p> <p>※5 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209	遊休資産	土地	奈良県御所市	5	その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>奈良県桜井市等</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p> <p>※5 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149
用途	種類	場所	金額 (百万円)																						
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209																						
遊休資産	土地	奈良県御所市	5																						
その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																						
処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,238百万円
	少数株主に係る包括利益	—百万円
	計	<u>1,238百万円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	32百万円
	為替換算調整勘定	△962百万円
	計	<u>△929百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	—	67,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 328千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

自己株式の買付による増加 2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

4 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当社の米国およびカナダ子会社において、「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第109号の解釈(Accounting for Uncertainty in Income Taxes – an Interpretation of FASB Statement No. 109)」(米国財務会計基準委員会、FASB 解釈指針(FIN)第48号)を適用し、前期までの累積的影響額として期首利益剰余金から74百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,865百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,815百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、237百万円です。</p>	現金及び預金勘定	29,865百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物	29,815百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,011百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,011百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、590百万円です。 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、340百万円です。</p>	現金及び預金勘定	35,011百万円	現金及び現金同等物	35,011百万円
現金及び預金勘定	29,865百万円										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円										
現金及び現金同等物	29,815百万円										
現金及び預金勘定	35,011百万円										
現金及び現金同等物	35,011百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	13	9	4	機械装置及 び運搬具	12	10	1
工具、器具 及び備品	145	80	65	工具、器具 及び備品	119	81	37
アミューズ メント施設 機器	2,071	1,512	559	アミューズ メント施設 機器	275	199	76
合計	2,230	1,601	629	合計	406	290	115
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記 載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記 載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				533百万円			
1年超				119百万円			
合計				652百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当 額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当 額を控除して記載しております。			
③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失				③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失			
支払リース料				978百万円			
減価償却費相当額				938百万円			
支払利息相当額				27百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	234百万円	1年超	581百万円	合計	816百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	212百万円	1年超	410百万円	合計	622百万円
1年以内	234百万円												
1年超	581百万円												
合計	816百万円												
1年以内	212百万円												
1年超	410百万円												
合計	622百万円												

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,865	29,865	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,288	6,288	—
(3) 差入保証金	5,266	5,056	△210
資産計	41,421	41,210	△210
(1) 支払手形及び買掛金	3,477	3,477	—
(2) 短期借入金	13,211	13,211	—
(3) 長期借入金	4,355	4,377	22
負債計	21,044	21,065	22

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によつております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,865	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,288	—	—	—
差入保証金	851	3,115	868	381
合計	37,005	3,115	868	381

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,011	35,011	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,700	11,700	—
(3) 差入保証金	4,741	4,637	△104
資産計	51,453	51,349	△104
(1) 支払手形及び買掛金	5,665	5,665	—
(2) 短期借入金	3,711	3,711	—
(3) 長期借入金	3,644	3,619	△24
負債計	13,021	12,996	△24

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によつております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,700	—	—	—
差入保証金	671	3,247	530	291
合計	47,383	3,247	530	291

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	123	78	44
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	123	78	44
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	284	309	△24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	284	309	△24
合計	407	387	19

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	102	78	24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	102	78	24
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	240	321	△80
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	240	321	△80
合計	343	399	△56

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	290	45	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	290	45	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「1 その他有価証券で時価のあるもの」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損259百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,699百万円
ロ 年金資産	915百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,783百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	184百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	211百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,388百万円
チ 前払年金費用	0百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,388百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	234百万円
ロ 利息費用	30百万円
ハ 期待運用収益	△17百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	353百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として200万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,459百万円
ロ 年金資産	一百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,459百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	63百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	106百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△94百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,383百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,383百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,334百万円
年金資産の減少	△955百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△89百万円
未認識数理計算上の差異	△149百万円
未認識過去勤務債務	一百万円
退職給付引当金の減少	139百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は955百万円であり、全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	221百万円
ロ 利息費用	30百万円
ハ 期待運用収益	△17百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	44百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△3百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	306百万円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△139百万円
リ その他	58百万円
計	225百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労金		役員退職慰労金
	返品調整引当金		たな卸資産
	たな卸資産		前払費用
	前払費用		連結子会社の繰越欠損金等
	連結子会社の繰越欠損金等		関係会社株式
	関係会社株式		減価償却費
	減価償却費		減損損失
	減損損失		前受収益
	法人税等税額控除		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当金額
	評価性引当金額		繰延税金資産の合計額
	繰延税金資産の合計額		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		在外子会社たな卸資産
	在外子会社たな卸資産		その他
	その他		繰延税金負債の合計
	繰延税金負債の合計		差引:繰延税金資産の純額
	差引:繰延税金資産の純額		
	連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
	合計		合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当金額の増減に係る項目		評価性引当金額の増減に係る項目
	法人税等税額控除		法人税等税額控除
	のれん償却額		のれん償却額
	海外連結子会社の適用税率差		海外連結子会社の適用税率差
	交際費等の永久差異		交際費等の永久差異
	留保利益の税効果		留保利益の税効果
	連結上の消去等に係る項目		連結上の消去等に係る項目
	移転価格所得移転の所得調整		その他
	移転価格相互協議税額等還付額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間(主に15年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間(主に6~10年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(主に0.723~1.395%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	309百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	31百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
期末残高	<u>340百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクспанション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
営業費用	36,168	11,394	2,483	5,310	1,639	56,996	4,253	61,250
営業利益 または営業損失(△)	7,846	590	△203	509	1,097	9,840	(4,253)	5,587
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	31,257	9,797	3,241	4,339	2,221	50,857	35,764	86,621
減価償却費	509	1,744	136	239	228	2,859	509	3,368
減損損失	—	161	47	9	—	218	5	223
資本的支出	543	800	59	83	249	1,736	469	2,205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,269	10,825	7,813	928	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,690	1,717	119	54	8,581	(8,581)	—
計	53,960	12,543	7,933	982	75,419	(8,581)	66,837
営業費用	42,185	14,615	7,796	828	65,426	(4,176)	61,250
営業利益 または営業損失(△)	11,775	△2,072	136	153	9,992	(4,405)	5,587
II 資産	41,632	6,431	4,841	734	53,640	32,981	86,621

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,773	7,014	2,331	21,120
II 連結売上高(百万円)				66,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	10.5	3.5	31.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,702	3,554	11,985	4,545	63,787	3,049	66,837	—	66,837
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,702	3,554	11,985	4,545	63,787	3,049	66,837	—	66,837
セグメント損益	7,835	745	590	△347	8,824	1,016	9,841	△4,253	5,587
セグメント資産	31,185	1,161	9,797	6,418	48,563	2,294	50,857	35,764	86,621
その他の項目									
減価償却費	488	134	1,744	242	2,610	249	2,859	509	3,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	508	26	800	115	1,451	284	1,736	469	2,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,872百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額469百万円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント損益	12,499	1,366	1,131	2,638	17,636	1,098	18,734	△4,439	14,295
セグメント資産	30,038	1,936	8,668	9,136	49,779	2,767	52,547	37,861	90,408
その他の項目									
減価償却費	591	52	1,708	127	2,480	263	2,743	571	3,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,404	86	926	171	2,588	115	2,703	54	2,758

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△4,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,861百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,966百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
65,017	20,986	9,106	2,606	97,716

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	149	149	—	—	149

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・オンラインゲーム	計			
当期償却額	239	239	—	—	239
当期末残高	412	412	—	—	412

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 913.18円	1株当たり純資産額 981.76円
1株当たり当期純利益金額 35.71円	1株当たり当期純利益金額 131.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,956	58,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,956	58,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,086	59,085

3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,167	7,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,167	7,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,707	59,086
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	0	—
普通株式増加数(千株)	119	—
(うち新株予約権付社債(千株))	119	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため2. 取得する株式の種類 普通株式3. 取得する株式の数 150万株(上限)4. 株式取得価額の総額 30億円(上限)5. 自己株式取得の期間 平成23年6月9日から平成23年7月20日まで6. 取得の方法 市場買付

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,500	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	711	3,711	1.2	—
1年以内返済予定のリース債務	578	507	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,355	3,644	0.8	平成24年4月1日 ～ 平成27年9月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	459	461	1.8	平成24年4月1日 ～ 平成29年4月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,605	8,324	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	639	4	0	3,000
リース債務	221	131	53	36

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	19,037	21,669	30,067	26,942
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (△) (百万円)	△261	2,666	8,450	△48
四半期純利益金額 (百万円)	213	1,570	5,052	914
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	3.62	26.58	85.51	15.47

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,608	18,629
受取手形	427	66
売掛金	※1 5,983	※1 10,999
商品及び製品	676	627
仕掛品	136	311
ゲームソフト仕掛品	13,660	10,501
原材料及び貯蔵品	1,206	973
前渡金	97	31
前払費用	1,067	575
繰延税金資産	2,853	5,123
関係会社短期貸付金	600	500
未収入金	※1 483	※1 1,032
その他	398	391
貸倒引当金	△738	△701
流動資産合計	43,463	49,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	473	551
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	32	22
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	620	614
レンタル機器（純額）	13	0
アミューズメント施設機器（純額）	2,251	1,815
土地	0	0
リース資産（純額）	965	924
有形固定資産合計	※2 4,365	※2 3,934
無形固定資産		
商標権	5	3
ソフトウェア	1,418	1,267
ソフトウェア仮勘定	180	300
オンラインコンテンツ	117	94
オンラインコンテンツ仮勘定	1,225	698
のれん	26	21
その他	16	15
無形固定資産合計	2,990	2,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	957	390
関係会社株式	23,548	23,548
その他の関係会社有価証券	553	0
関係会社長期貸付金	1,350	1,000
破産更生債権等	909	922
長期前払費用	74	75
繰延税金資産	999	945
差入保証金	※1 6,381	※1 5,861
その他	261	273
貸倒引当金	△1,133	△944
投資損失引当金	△553	—
投資その他の資産合計	33,348	32,072
固定資産合計	40,704	38,406
資産合計	84,168	87,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	657
買掛金	1,777	3,240
短期借入金	12,500	3,000
リース債務	578	507
未払金	2,932	※1 5,045
未払費用	1,228	1,928
未払法人税等	405	2,824
未払消費税等	118	200
前受金	857	※1 2,811
預り金	212	507
賞与引当金	1,176	1,980
返品調整引当金	90	130
その他	3	1
流動負債合計	22,263	22,837
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	459	460
退職給付引当金	1,381	1,374
資産除去債務	—	336
その他	813	677
固定負債合計	5,653	5,848
負債合計	27,916	28,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,856	17,466
利益剰余金合計	14,856	17,466
自己株式	△13,141	△13,143
株主資本合計	56,283	58,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△107
評価・換算差額等合計	△31	△107
純資産合計	56,251	58,783
負債純資産合計	84,168	87,469

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,407	64,279
アミューズメント施設収入	11,985	11,621
売上高合計	53,393	75,900
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,351	676
当期製品仕入高	11,684	13,483
当期製品製造原価	13,394	31,222
小計	26,429	45,383
他勘定振替高	※2 2,318	※2 4,378
製品期末たな卸高	676	627
製品売上原価	23,434	40,377
アミューズメント施設収入原価	11,068	10,148
その他の原価	—	2,700
売上原価合計	34,502	53,227
売上総利益	18,890	22,673
返品調整引当金戻入額	222	—
返品調整引当金繰入額	—	40
差引売上総利益	19,113	22,633
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,992	※3, ※4 14,168
営業利益	7,120	8,464
営業外収益		
受取利息	※1 189	※1 96
受取配当金	41	19
その他	168	84
営業外収益合計	399	201
営業外費用		
支払利息	129	120
為替差損	277	1,054
支払手数料	117	58
店舗閉鎖損失	121	—
貸倒引当金繰入額	141	62
寄付金	—	141
その他	23	165
営業外費用合計	810	1,603
経常利益	6,709	7,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45
貸倒引当金戻入額	156	260
賞与引当金戻入額	162	—
移転価格税制調整金	※9 2,280	—
抱合せ株式消滅差益	—	132
退職給付制度改定益	—	139
特別利益合計	2,599	577
特別損失		
固定資産除売却損	※5 68	※5 93
投資有価証券評価損	※6 278	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	203
減損損失	※7 209	※6 149
訴訟関連損失	152	—
事業再編損	※8 3,838	※7 1,496
災害による損失	—	105
その他	—	1
特別損失合計	4,547	2,309
税引前当期純利益	4,762	5,329
法人税、住民税及び事業税	1,268	2,866
過年度法人税等	△846	—
法人税等調整額	151	△2,215
法人税等合計	573	651
当期純利益	4,189	4,678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,535	8.8	3,505	12.4
II 外注加工費		112	0.6	258	0.9
III 労務費		225	1.3	—	—
IV 経費	※1	237	1.4	7	0.0
V ゲームソフト開発費	※2	15,417	88.0	24,467	86.6
当期製造費用		17,528	100.0	28,238	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	9,662		13,797	
合計		27,191		42,035	
期末仕掛品たな卸高	※3	13,797		10,812	
当期製品製造原価		13,394	—	31,222	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 57百万円 減価償却費 116百万円 量産開発費 21百万円	2 ※1 経費の主な内訳 量産開発費 7百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 6,602百万円 委託開発費 7,223百万円 消耗品費 180百万円 修繕費 95百万円 地代家賃 790百万円 減価償却費 223百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 7,139百万円 委託開発費 14,034百万円 消耗品費 246百万円 修繕費 93百万円 地代家賃 821百万円 減価償却費 245百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には8,518百万円、期末仕掛品たな卸高には13,660百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には13,660百万円、期末仕掛品たな卸高には10,501百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,039	33,239
当期変動額		
新株の発行	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,914	13,114
当期変動額		
新株の発行	199	—
当期変動額合計	199	—
当期末残高	13,114	13,114
その他資本剰余金		
前期末残高	8,214	8,214
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
前期末残高	21,129	21,328
当期変動額		
新株の発行	199	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	199	△0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,498	14,856
当期変動額		
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	4,189	4,678
当期変動額合計	2,357	2,610
当期末残高	14,856	17,466
利益剰余金合計		
前期末残高	12,498	14,856
当期変動額		
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	4,189	4,678
当期変動額合計	2,357	2,610
当期末残高	14,856	17,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△8,015	△13,141
当期変動額		
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,125	△2
当期末残高	△13,141	△13,143
株主資本合計		
前期末残高	58,651	56,283
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	4,189	4,678
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,367	2,608
当期末残高	56,283	58,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△293	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△76
当期変動額合計	262	△76
当期末残高	△31	△107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△293	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△76
当期変動額合計	262	△76
当期末残高	△31	△107
純資産合計		
前期末残高	58,357	56,251
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	4,189	4,678
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△76
当期変動額合計	△2,105	2,531
当期末残高	56,251	58,783

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2～5年) に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間 (2～3年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2～5年) に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間 (2～3年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								
建物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しており、139百万円を「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各事業年度にて負担すべき額を計上しておりますが、平成21年6月17日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額118百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額200百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純利益は235百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は98百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>前事業年度において、売上原価の「他勘定振替高」に含めておりました「その他の原価」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の売上原価の「他勘定振替高」に含まれる「その他の原価」は2,292百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,086百万円</p> <p>差入保証金 1,140百万円</p> <p>未収入金 312百万円</p>	※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 6,447百万円</p> <p>差入保証金 1,140百万円</p> <p>未収入金 587百万円</p> <p>未払金 1,874百万円</p> <p>前受金 1,151百万円</p>
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p>	※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 13,390百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p>
3	<p>偶発債務</p> <p>当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。</p> <p>なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 234百万円</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 366百万円</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。</p> <p>なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 142百万円</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 28百万円</p>
4	<p>当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 26,500百万円</p> <p>借入実行残高 12,500百万円</p> <p>差引未実行残高 14,000百万円</p>	4	<p>当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 26,500百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引未実行残高 26,500百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 受取利息 31百万円	※1	関係会社に係る注記 受取利息 28百万円
※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,188百万円 固定資産 770百万円 その他 △640百万円	※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,293百万円 固定資産 799百万円 その他 1,285百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、25.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,179百万円 販売促進費 507百万円 給料・賞与等 2,689百万円 賞与引当金繰入額 354百万円 退職給付引当金繰入額 72百万円 減価償却費 653百万円 地代家賃 757百万円 支払手数料 791百万円 研究開発費 1,529百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 635百万円 地代家賃 84百万円 商品開発費 6百万円 賞与引当金繰入額 365百万円 退職給付引当金繰入額 26百万円 減価償却費 39百万円	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、27.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、72.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,894百万円 販売促進費 399百万円 給料・賞与等 2,759百万円 賞与引当金繰入額 1,025百万円 退職給付引当金繰入額 69百万円 減価償却費 641百万円 地代家賃 801百万円 支払手数料 832百万円 研究開発費 1,993百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 500百万円 地代家賃 100百万円 賞与引当金繰入額 634百万円 退職給付引当金繰入額 25百万円 減価償却費 75百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,529百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,993百万円
※5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 12百万円 アミューズメント施設機器 7百万円 ソフトウェア 47百万円 その他 0百万円 計 68百万円	※5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 13百万円 アミューズメント施設機器 71百万円 その他 8百万円 計 93百万円
※6	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが43百万円含まれております。		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209	処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149
<p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				<p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>			
※8 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。				※7 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。			
※9 移転価格税制調整金 当社および当社の米国子会社との取引に関し、当社が申立を行っていた移転価格税制に基づく更正処分に対する日米間の相互協議について、日本および米国の税務当局間で合意に至りました。この合意内容に基づいて、当社の米国子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその連結子会社が、当社に対して支払った過年度の調整金であります。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

自己株式の買付による増加

2,974千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	141	78	62	工具、器具 及び備品	114	78	36
アミューズ メント施設 機器	2,071	1,512	559	アミューズ メント施設 機器	275	199	76
車両運搬具 他	5	2	2	車両運搬具 他	4	2	1
合計	2,217	1,593	624	合計	393	279	113
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して 記載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して 記載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				530百万円			
1年超				117百万円			
合計				647百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相 当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相 当額を控除して記載しております。			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減 損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減 損損失			
支払リース料				975百万円			
減価償却費相当額				936百万円			
支払利息相当額				26百万円			
④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方 法				④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方 法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,548
(2) 関連会社株式	553
計	24,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,548
(2) 関連会社株式	0
計	23,548

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労金		役員退職慰労金
	たな卸資産		たな卸資産
	関係会社株式		関係会社株式
	返品調整引当金		返品調整引当金
	減価償却費		減価償却費
	前払費用		前払費用
	法人税等税額控除		前受収益
	その他		減損損失
	小計		その他
	評価性引当金額		小計
	繰延税金資産の合計		評価性引当金額
			繰延税金資産の合計
	貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	合計		合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当金額の増減に係る項目		評価性引当金額の増減に係る項目
	法人税等税額控除		法人税等税額控除
	法人住民税等均等割額		法人住民税等均等割額
	移転価格国外移転所得		その他
	移転価格相互協議による過年度繰越欠損金		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社ダレット
事業の内容：オンラインポータルサイトの運営
- ② 企業結合日
平成23年3月28日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社ダレットを消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社カブコン
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
経営資源の選択と集中によりグループ全体の効率的な開発展開を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間(主に15年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間(主に6~10年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(主に0.723~1.395%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	304百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	31百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
期末残高	336百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 952.02円	1株当たり純資産額 994.89円
1株当たり当期純利益金額 69.00円	1株当たり当期純利益金額 79.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,251	58,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,251	58,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,086	59,085

3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,189	4,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,189	4,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,707	59,086
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	0	—
普通株式増加数(千株)	119	—
(うち新株予約権付社債(千株))	119	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため2. 取得する株式の種類 普通株式3. 取得する株式の数 150万株(上限)4. 株式取得価額の総額 30億円(上限)5. 自己株式取得の期間 平成23年6月9日から平成23年7月20日まで6. 取得の方法 市場買付

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	179
イオンモール株式会社	34,395.19	61
株式会社みずほフィナン シャルグループ	408,700.00	56
株式会社 ドリームインキュベータ	744.00	46
プレビ株式会社	10,000.00	7
その他7銘柄	5,525.00	0
計	925,994.19	351

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
早稲田1号投資事業 有限責任組合	1	38
計	1	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,030	246	11	1,265	714	161	551
構築物	2	—	—	2	1	0	1
機械及び装置	82	1	3	81	58	10	22
車両運搬具	46	—	—	46	41	3	5
工具、器具及び 備品	2,889	464	165	3,188	2,573	398	614
レンタル機器	887	—	687	199	199	4	0
アミューズメント 施設機器	10,732	1,153	1,524	10,361	8,546	1,453 (149)	1,815
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	1,780	590	190	2,180	1,256	601	924
有形固定資産計	17,452	2,456	2,583	17,325	13,390	2,633 (149)	3,934
無形固定資産							
のれん	28	—	—	28	7	5	21
商標権	31	0	—	32	29	2	3
ソフトウェア	3,745	418	—	4,164	2,897	455	1,267
ソフトウェア 仮勘定	180	335	215	300	—	—	300
オンライン コンテンツ	660	39	10	689	595	52	94
オンライン コンテンツ仮勘定	1,225	443	971	698	—	—	698
その他	19	—	—	19	3	0	15
無形固定資産計	5,891	1,237	1,196	5,931	3,532	516	2,399
長期前払費用	156	46	23	179	104	22	75
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設用ゲーム機器 1,153百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

オンライン用コンテンツ 932百万円

3 当期償却額欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

4 当期増加額には、株式会社ダレットとの合併により、工具、器具及び備品63百万円、ソフトウェア127百万円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,872	63	29	260	1,646
投資損失引当金	553	—	553	—	—
賞与引当金	1,176	1,980	1,176	—	1,980
返品調整引当金	90	130	—	90	130

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、24百万円は回収によるものであり、223百万円は子会社の債務超過解消によるものであります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

【被合併会社である株式会社ダレットの財務諸表】

①貸借対照表

(単位：百万円)
第4期
(平成22年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		390
売掛金		1
貯蔵品		0
前払費用		12
未収入金	※1	201
その他		1
流動資産合計		606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		0
工具、器具及び備品（純額）		1
有形固定資産合計	※2	1
無形固定資産		
商標権		0
ソフトウェア		0
無形固定資産合計		1
投資その他の資産		
長期前払費用		0
差入保証金	※1	14
投資その他の資産合計		15
固定資産合計		17
資産合計		624
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金		320
未払金		24
関係会社未払金		284
未払費用		8
未払法人税等		4
預り金		0
前受金	※1	20
仮受金		165
未払消費税等		15
賞与引当金		5
流動負債合計		848
負債合計		848
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,090
資本剰余金		
資本準備金		1,090
資本剰余金合計		1,090
利益剰余金		
繰越利益剰余金		△2,403
利益剰余金合計		△2,403
株主資本合計		△223
純資産合計		△223
負債純資産合計		624

②損益計算書

(単位：百万円)

	第4期	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	※1	885
売上原価		365
売上総利益		519
販売費及び一般管理費	※2	376
営業利益		143
営業外収益		
受取利息		0
その他		0
営業外収益合計		0
営業外費用		
支払利息	※1	5
原状回復費用		4
その他		0
営業外費用合計		10
経常利益		133
特別利益		
前期損益修正益		4
特別利益合計		4
特別損失		
固定資産除売却損	※3	0
訴訟関連損失		45
前期損益修正損		1
特別損失合計		46
税引前当期純利益		90
法人税、住民税及び事業税		1
法人税等合計		1
当期純利益		89

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,090
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,090
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,090
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,090
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△2,492
当期変動額	
当期純利益	89
当期変動額合計	89
当期末残高	△2,403
株主資本合計	
前期末残高	△312
当期変動額	
当期純利益	89
当期変動額合計	89
当期末残高	△223
純資産合計	
前期末残高	△312
当期変動額	
当期純利益	89
当期変動額合計	89
当期末残高	△223

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	90
減価償却費	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息	△0
支払利息	5
固定資産除売却損益 (△は益)	0
訴訟関連損失	45
売上債権の増減額 (△は増加)	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1
前受金の増減額 (△は減少)	△14
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	34
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△24
その他	0
小計	127
利息の受取額	0
利息の支払額	△4
訴訟関連損失の支払額	△45
法人税等の支払額	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△0
差入保証金の返還による収入	141
その他投資活動による支出	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0
現金及び現金同等物の期首残高	390
現金及び現金同等物の期末残高	※1 390

重要な会計方針

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	固定資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	工具、器具及び備品 4～6年
(2)	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2	引当金の計上基準
(1)	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
(2)	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しており、会計処理方法としては簡便法を採用しております。 なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「長期前払費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。
3	その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額15百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。
4	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金からなっております。

会計方針の変更

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(退職給付に係る会計基準の適用)	
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。	
この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成22年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	未収入金 8百万円
	差入保証金 14百万円
	前受金 20百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 61百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として次のものがあります。
	売上高 808百万円
	支払利息 5百万円
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は、3.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、96.7%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。
	給料・賞与等 78百万円
	地代家賃 39百万円
	支払手数料 191百万円
※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 0百万円
	計 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	2,000,001	—	—	2,000,001

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 390百万円
	現金及び現金同等物 <u>390百万円</u>

(金融商品関係)

I 第4期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

関係会社短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や関係会社短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	390	390	—
(2) 未収入金	201	201	—
資産計	591	591	—
(1) 関係会社短期借入金	320	320	—
(2) 関係会社未払金	284	284	—
負債計	604	604	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

負 債

(1)関係会社短期借入金、並びに(2)関係会社未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	390	—	—	—
未収入金	201	—	—	—
合計	591	—	—	—

(追加情報)

第4期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品
の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりま
す。

(退職給付関係)

第4期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△0百万円
ロ 年金資産	0百万円
ハ 貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	0百万円
ニ 前払年金費用	0百万円
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	一百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用 2百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 2百万円
	未払事業税、外形標準課税 1百万円
	前払費用 9百万円
	減価償却費 26百万円
	減損損失 267百万円
	繰越欠損金 647百万円
	その他 0百万円
	小計 <u>954百万円</u>
	評価性引当金額 <u>△954百万円</u>
	繰延税金資産の合計 <u><u>一百万円</u></u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	評価性引当金額の増減に係る項目 <u>△40.6%</u>
	法人住民税等均等割額 2.0%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><u>2.0%</u></u>

(企業結合等関係)

第4期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第4期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱カプコン	大阪市 中央区	33,239	ゲームソフト ・機器の 開発 ・製造・ 販売等	被所有 100.0%	課金業務の 代行等 資金の借入 及び返済 役員の兼務	オンライン コンテンツ 課金業務の 代行等	808	関係会社未 払金	284
									前受金	20
							資金の借入 及び返済	—	関係会社短 期借入金	320
							事業所の転 借	11	差入保証金	14
	未収入金	8								

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) オンラインコンテンツ課金業務の代行等および事業所の転借については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 借入利率は㈱カプコンが市場金利を勘案し、決定しております。

(1 株当たり情報)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	△0.11円
1株当たり当期純利益金額	0.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	△223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,000,001

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000,001

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、平成23年3月28日付で㈱カプコンと合併いたしました。

⑤附属明細表

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	520	320	1.7	—
合計	520	320	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19	—	16	3	3	—	0
工具、器具及び 備品	62	1	3	59	58	0	1
有形固定資産計	81	1	20	62	61	0	1
無形固定資産							
商標権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	7	0	—	7	7	0	0
無形固定資産計	7	0	—	8	7	0	1
長期前払費用	0	0	0	0	—	—	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

開発用機材 1百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

事務所の移転 11百万円

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	21	5	21	—	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	341
預金の種類	
当座預金	29
普通預金	8,977
外貨預金	9,278
別段預金	1
小計	18,287
計	18,629

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バンダイナムコゲームス	52
NECキャピタルソリューション株式会社	13
計	66

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	66
2カ月以内	—
3カ月以内	—
計	66

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エンターライズ	3,443
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	2,316
CE EUROPE LTD.	601
株式会社バンダイナムコゲームス	447
株式会社ラウンドワン	409
その他	3,781
計	10,999

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
5,983	75,475	70,460	10,999	86.50	1.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ・オンラインゲーム	102
アミューズメント施設	305
アミューズメント機器	77
その他	142
計	627

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	302
その他	9
計	311

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ・オンラインゲーム	9,660
モバイルコンテンツ	127
アミューズメント機器	712
計	10,501

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	951
その他	21
計	973

⑧ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	17,565
株式会社カプロン	5,004
株式会社ケーツー	655
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	128
その他	0
計	23,548

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	4,180
事務所等敷金	1,677
その他	3
計	5,861

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産5,123百万円、固定資産945百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通エレクトロニクス株式会社	105
株式会社セガ	100
株式会社タイトー	80
株式会社バンダイナムコゲームス	59
株式会社ピーナツクラブ	51
その他	259
計	657

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	315
2カ月以内	190
3カ月以内	109
4カ月以内	42
計	657

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	1,464
山佐株式会社	567
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	83
徳力精工株式会社	81
株式会社タイトー	63
その他	980
計	3,240

③ 未払金

相手先	金額(百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	876
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	435
CAPCOM U. S. A. , INC.	317
株式会社アサツーディ・ケイ	280
CE EUROPE LTD.	143
その他	2,991
計	5,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 単元未満株式買増しの受付停止期間	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料 当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.capcom.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|---------------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第31期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第31期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第32期第1四半期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成22年6月30日 | 平成22年8月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第32期第2四半期) | 自
至 | 平成22年7月1日
平成22年9月30日 | 平成22年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第32期第3四半期) | 自
至 | 平成22年10月1日
平成22年12月31日 | 平成23年2月4日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年11月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カプコンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月8日開催の取締役会において自己株式の取得について決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カプコンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダレット（被合併会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダレットの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月28日に株式会社カプコンと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月8日開催の取締役会において自己株式の取得について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長辻本憲三、代表取締役社長辻本春弘および最高財務責任者小田民雄は、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用している。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および当社の関係会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 小 田 民 雄
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町三丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者小田民雄は、当社の第32期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。